

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄テレワーク推進事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	産業振興担当参事官室	閑念 磨聡				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県内にコワーキング施設やサテライトオフィス等のテレワーク施設を整備することにより、県外企業が沖縄に進出する契機を創出するとともに、県内外企業の働き方改革、企業価値向上に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<補助> ①既存施設の改修によるテレワーク施設(コワーキング施設、サテライトオフィス等)の整備に係る費用を補助する。 ②テレワーク施設の活用(施設利用者同士の交流促進やモニター実施等)に係る活動費を補助する。 <委託> 県内テレワーク施設の情報集約及び県内外への情報発信や、施設オーナー向けの勉強会や事例発表会等を実施する。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	341	341			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	341	341			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	沖縄情報通信技術利活用推進事業費補助金		326	324						
	沖縄振興開発調査委託費		15	17						
	計		341	341						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	テレワーク施設の活用事業者数の増加	テレワーク施設への入居契約事業者増加数	成果実績	事業者	-	-	-	-		
			目標値	事業者	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄テレワーク推進事業実績										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	テレワーク施設利用者の業務効率改善	テレワーク施設利用者の業務効率改善を含む満足度調査の結果	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄テレワーク推進事業実績										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	既存施設の改修によるテレワーク施設の増加件数			活動実績	件	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	20	24

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
「沖縄テレワーク推進事業」のテレワーク施設活用事業の採択件数	活動実績	件		-	-	-	-	
	当初見込み	件		-	-	-	15	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／支援件数	単位当たりコスト					百万円	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／支援件数	単位当たりコスト					百万円	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
政策評価 との関係	政策	11.沖縄政策の推進						
	施策	①沖縄政策に関する施策の推進						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄は、テレワークに適した環境を有し、企業が拠点を置く利点が大きくニーズもある。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいるところであり、国として、沖縄でのテレワーク推進を進める必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づき、国として、沖縄でのテレワーク推進は妥当であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	地域IoT実装推進事業の分野の一つとしてテレワーク施設整備を実施しているが、当該事業が全国を対象に、施設整備のみを対象としている一方、本事業は沖縄県のみを対象に、施設整備・活用等も実施するため、対象地域及び内容が異なる。			
	所管府省名	事業番号	事業名					
	総務省	0095	地域IoT実装総合支援施策					
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣府 (新32 - 0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

